



平成 30 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社ツナグ・ソリューションズ
代 表 者 名 代表取締役社長 米田 光宏
(コード番号：6551 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役コーポレート 片岡 伸一郎
統 括 本 部 長
(TEL. 050-3816-5566)

株式会社 IIJ グローバルソリューションズとの業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 6 月 1 日付で、以下のとおり、株式会社インターネットイニシアティブ（本社：東京都千代田区/代表取締役社長：勝 栄二郎、コード番号：3774 東証第一部）の 100%子会社で法人向け WAN サービス事業等を展開する株式会社 IIJ グローバルソリューションズ（以下、IIJ グローバル）との間で、業務提携を開始することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の背景

① ：全国的課題の「人手不足」

昨今、継続的な社会的問題となっている「人手不足」。直近の有効求人倍率（'18 年 3 月）も 1.59 倍、アルバイト・パートのみでは 1.82 倍、中でも飲食ホールスタッフのみでは 7.76 倍、コンビニエンスストアスタッフは 3.16 倍と、アルバイト・パート従業員が多く活躍する飲食等のサービス業界、小売・物流業界等は特に苦境に追い込まれている状況です。

② ：「人材確保」は経営課題の重要要素の一つ

ツナグ・ソリューションズグループでは「採用」「定着促進」分野をトータルして支援

小売や流通、飲食業界など多店舗で事業を展開する企業にとって、店舗の「人材確保」は経営上の課題の一つであり、安定した人材の採用、適切な育成および定着・離職防止への取り組みが重要となっています。

ツナグ・ソリューションズは、「人材確保」領域内の「採用代行による業務効率化・メディア選択の最適化」を、また当社連結子会社の株式会社テガラミル（以下、テガラミル）は「従業員の定着促進」を支援します。

ツナグ・ソリューションズはグループ全体で、人材確保（採用～定着）にお困りの企業様方をサポートしていくことにより、お客様企業の経営課題解消と、更なる発展をなされることが我々のミッションであると考えます。

このたび、「システムインフラ」という強固な基盤を構築する IIJ グループと“採用のインフラ”化を目指すツナグ・ソリューションズグループが連携することにより、ツナグ・ソリューションズおよびテガラミルの提供するサービスがシームレスに提供可能となり、多店舗経営をなされる企業様にとってよりスムーズに、安心してサービスをお受けいただける環境が整います。また、両者が協力し合うことで、支援領域は拡大され、社会的貢献度をより高めて参る所存でございます。

2. 業務提携の内容

<業務提携内容の詳細：提供ソリューションについて>

IIJ グループは、従来より多店舗運営を支える WAN やセキュリティ等の ICT インフラサービスを提供しておりましたが、今般、多店舗展開のビジネス支援に実績のある企業と新たにパートナー提携し、人材獲得から店舗運営の効率化までをソリューション化し提供を開始することとなりました。お客様は、ビジネス課題を解決するこれらのソリューションを IIJ グループが提供する ICT インフラサービスとあわせワンストップで導入することが可能となります。

ツナグ・ソリューションズは、お客様の抱えるビジネス課題の一つ、「人材確保」の領域でソリューションを提供します。

【提供ソリューションについて】

● 「採用代行による業務効率化とメディア選択の最適化」：ツナグ・ソリューションズ

⇒採用活動における業務の効率化とメディア選択の最適化まで、採用代行・コンサルティング・豊富な応募データ（ビッグデータ 『TSUNA-gram』）解析に基づく採用活動の最適化等のサービスを、ツナグ・ソリューションズが提供いたします。

● 「定着促進」：テガラミル

⇒離職防止にフォーカスしたスタッフ・上長間の双方向コミュニケーションアプリ「テガラみる」と、そのコミュニケーションでの蓄積データを基にした上長への研修やコンサルティングを、テガラミル社が提供いたします。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 IIJ グローバルソリューションズ	
(2) 所 在 地	東京都千代田区富士見 2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩澤 利典	
(4) 事 業 内 容	国内外におけるクラウド、ネットワークおよび ICT ソリューションの提供	
(5) 資 本 金	4 億 9,000 万円	
(6) 設 立 年 月 日	2010 年 4 月 21 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社インターネットイニシアティブ 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はございません。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はございません。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はございません。
	関連当事者への該当状況	該当すべき事項はございません。

4. 日 程

(1) 契 約 締 結 日	平成 30 年 6 月 1 日 (予定)
(2) 事 業 開 始 日	平成 30 年 6 月 1 日 (予定)

5. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響については、軽微であると見込んでおりますが、今後適時開示が必要になった場合には速やかにお知らせいたします。

以上